

主要対外関係から見るニカラグア情勢

森田 実希

はじめに

ニカラグア共和国は、1970年代の大地震と革命、80年代の内戦による政治的混乱と経済的疲弊を経験し20年余りがたった今、ようやく安定した政権運営と堅調な経済成長が見られる。また、近年の着実な発展により貧困率が大幅に低下し、中米一とも言われる治安の良さを誇るに至っている。しかしながら、未だに貧困や内戦等のネガティブな対外的イメージがぬぐえていないニカラグアの実態があるのも事実である。そこで、本稿ではニカラグアの対外関係を主軸に最近のニカラグア情勢を振り返る。

貧困対策とベネズエラ

2007年にオルテガ大統領が政権を奪回して以降、僻地にまで与党サンディニスタ民族解放戦線(FSLN)、特に大統領夫妻の広報が行われるとともに、貧困対策として食糧配給等の物資支援が実行された。食糧配給は、最低賃金のみならず平均給与ですら基礎品目を賄うことの出来ない物価高となっているニカラグアにおいて、貧困層の直接的な経済負担の軽減となってきた。食糧配給の他にも住宅供給や公共バス補助金（公共バス乗車料金を低額に据え置くための補助金）、農民に対する好条件融資等、07年時点では国民の半数以上が貧困層であったニカラグア国内の貧困削減政策として複数の社会プログラムが行われてきた。しかし、こうした経済政策は16年現在まで継続されているものの、近年この状況は変わりつつある。

社会プログラムの変化は、プログラムの原資となっていたベネズエラからの石油輸入が大幅に減少していることが要因にある。07年以降ペトロカリブ協定の下で輸入されているベネズエラの石油は、石油輸入代金の一部（14年は輸入の50%、15年は30%）に25年間の償還期間を設けた支払い条件が定められている。つまり、石油代金の一部は25年間の融資となっており、

政府はこの一時的な剰余金を国内の貧困対策にあててきた。しかし、ベネズエラ経済の悪化にともない、13年までニカラグアの石油需要の9割を満たしていたベネズエラからの石油供給は、15年末時点で需要の3割に抑えるにすぎない。こうしたベネズエラからの石油支援の減少を見越して、政府は一部社会プログラムの原資を国家予算とする等の手段をとり、社会プログラムは縮小傾向にあるものの、全体としては保たれている。しかし今後もベネズエラからの石油輸入が減少の一途を辿れば、これまでの恩恵を享受できなくなることに不満を持つ国民がでないとも限らない。



街中の随所で見かける大統領夫妻の看板（執筆者撮影）

ALBA 諸国とニカラグア

石油を通じた経済支援が代表するように、現在のニカラグアとベネズエラは友好国として密な関係にある。現オルテガ大統領が大統領に返り咲いて以降、ニカラグア政府は同じ左派政権であり、イデオロギーをともにするベネズエラ政府との関係を深め、個人的友好関係が深かったチャベス ベネズエラ大統領の没後も、ベネズエラ政府とは同志として常に連帯の意を示す関係にある。二国間の結束は政治分野や石油支援に留まらず、特にチャベス大統領生前は、総投資額39億ドルとも言われる「ボリバル至高の夢石油精製所建設プロジェ

クト」等のベネズエラからの投資も多く、注目を集めていた。近年はベネズエラの経済危機を主要因として二国間経済関係は縮小を見せているものの、2016年現在も、オルテガ大統領はベネズエラの主要国家行事の都度祝意メッセージを送り、ベネズエラが国際的批判を受ければ、マドゥーロ政権を擁護する声明等を発出している。世論調査結果でもベネズエラはニカラグアの支援国の代表として国民に認識されていることが明らかになっている。



首都中心部のウゴ・チャベス・ロータリー。背景のオブジェ（生命の木）は大統領夫人の提唱で市内各所に設置されている（執筆者撮影）

他方、ベネズエラと同様、ニカラグア政府は ALBA（米州ポリバル同盟）加盟国であるキューバにも兄弟国として常に強い連帯の意を示している。キューバは外遊の少ないオルテガ大統領が度々訪れる数少ない国の一つで、同国との関係は専らイデオロギーの共有のもとでの両国政府間の友好的外交関係となっている。経済関係はわずかではあるが、ニカラグアの名産品である葉巻やラム酒はキューバ移民が導入した技術が基になっており、その関係は深い。ニカラグア内における外国についての報道は地政学的、経済的観点から米州内のものが主要ではあるが、中でもベネズエラと並んでキューバについては度々報じられている。なお、米・キューバ関係の変化はニカラグアでも注目され、オルテガ大統領は米国とキューバの外交関係の再開を支持する旨のコミュニケを発出したが、その後の実質的变化の乏しい現状から、ニカラグア政府は引き続きキューバとの友好的関係を維持しつつキューバ・米中間関係を見守っている状況にある。

対中国関係とニカラグア両大洋間運河建設計画

近年、関係の強化が顕著であるのは中国である。台湾との外交関係を有しているニカラグアは中国との国交はないものの、貿易額、投資額ともに中国は大幅にプレゼンスを伸ばしており、その筆頭が「ニカラグア



フィデル・カストロ前国家評議会議長私邸を訪ねるオルテガ大統領（El Nuevo Diario” 提供）

両大洋間運河建設計画」であろう。この計画は、ニカラグアを東西に約 280km というパナマ運河の約 3 倍の長さの運河を建設する計画である。総コストは 500 億ドル、最大通過可能船舶はコンテナ積載数 25,000、年間通行船舶数は 5,100 隻を見込んでいる。同計画では運河の東西にそれぞれ 1 か所 3 段リフト式の閘門の設置を予定しており、閘門内の通航は 1 隻となるため、待機時間も必要となり、通過に要する予定所要時間は 30 時間としている。また、水量確保のため、カリブ海側のルート上には人工湖を建設することとしている他、閘門では節水槽による水の循環を計画している。一方で、運河ルートとなっているニカラグア湖には十分な水深はなく、運河建設及び維持のためには常時運河ルートの浚渫を行う必要があるため、ルート付近には浚渫土砂による人工島が複数設けられる予定である。また、運河計画には、この運河本体の他、ルート沿いに港湾、空港、自由貿易地域、複合観光地区等の建設がサブプロジェクトとして含まれている。

同運河計画は 2013 年に開始され、20 年の開通を謳っている。計画開始に当たっては、ニカラグア政府は中国の通信企業 Xinwei 社社長が同計画実施のために設立した HKC 社に計画のコンセッションを付与し、14 年末に HKC 社の下に設立された運河建設実施企業 HKND 社及び運河委員会によって運河建設の起工式が執り行われた。16 年上半期までに公表されている計画の進捗状況は、環境社会影響評価調査、地質調査、考古学調査等が終了済みで、16 年内に建設に必要な重機類の搬入に要する港湾設備が開始される見込みとなっている。

本計画は、開始当初から、国内外からの注目が集まっていると同時に、様々な指摘を受けている。指摘されている点は資金調達方法をはじめとする計画の不透明さや、ルート沿い住民の土地接収・賠償、環境負荷、ひいては生態系への影響等である。ルート沿いの

住民等は同計画に関わる十分な情報提供がなされていないと訴え、不安が募る住民等とそれに呼応する支援団体等は度々同計画の反対を掲げてデモを実施しており、何千人もが参加して全国規模で反対運動を実施することもある。環境負荷については、多くの環境活動家が運河の建設は甚大な環境被害を生むと訴えており、実施済みの環境社会影響評価の質を指摘する声も多い。これに対し、HKND 社及び主にニカラグア政府関係者等から成る運河委員会は、運河計画はニカラグアの森林減少を食い止め、同計画には植林計画も含まれていることから、むしろ環境保護に繋がるとの説明を繰り返している。また、政府は運河建設により 10% 以上の経済成長、20 万人の雇用が期待できるだけでなく、運河は恒常的な収益をもたらすため、将来的に安定した投資の継続に繋がることになると、ニカラグアの明るい未来を説いている。



両大洋間運河計画に係る説明会（“La Prensa” 提供）

る家庭が多いのが実態である。他方で、現与党は 1979 年のサンディニスタ革命において親米政府に勝利した政権であり、歴史的な関係性及びイデオロギーの相違等から民主主義や人権保護を主張する米国に対し「帝国主義の押しつけ」「内政干渉」等と度々応酬しており、経済関係と外交の 2 面性を使い分けつつ一定の関係性を保っている。

おわりに

以上のように、政府、特にオルテガ大統領は ALBA 諸国と連帯し、そこに拠り所を求めつつも、対外関係を基にした経済的安定が求められるニカラグア政府は米国との経済関係を重視しつつ、さらに中国との関係をも強化させている。今後は、ベネズエラからの石油支援に頼らずとも、米国を筆頭とした通商・投資を軸に国内の開発基盤が形成され、現在の堅調な経済成長を維持して着実な開発とそれにとまなう国民生活の充実が期待されている。また、将来的に両大洋間運河が計画のとおり completion することになれば、その先にある一変したニカラグアの姿を目にする日が来るのかもしれない。

（本稿は執筆者個人の見解であって、外務省及び在ニカラグア日本国大使館の見解を代表するものではない。）

（もりた みき 在ニカラグア日本国大使館専門調査員）

対米国関係

将来の明るい経済的展望が語られる一方、現在の多くのニカラグア国民の生活は米国との経済関係に依拠するところが大きいことを忘れてはならない。米国は最大の貿易相手国であり、外国直接投資の投資元及び家族送金の送金元として一際目立った存在である。財務省の発表によると、2015 年の対米輸出は輸出総額の 50% 以上を占め、輸出先第 2 位である中米地域の 15% をはるかに上回り、外国直接投資では 20% が米国からと、最新データにおいて最大投資国と位置づけられている。また、正規雇用率の低いニカラグアは、主に出稼ぎを目的として移住している国民は 100 万人にも上ると言われており、移住先 1 位のコスタリカに次ぐ主要移住先である米国は、家族送金総額の実に 50% 以上（16 年上半期）を供給している。貧困率は約 30% にまで改善されたとはいえ、未だ地方部では半数が貧困状態にあるニカラグアでは、家族送金に頼った生活を送